

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実  
 施策 子育て環境の充実  
 基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 DV相談等支援事業 (光交付金)

[0980]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援子ども家庭課	事業終了年度	平成24年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) DV相談等を必要としている市民。
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) DV相談等について一定の解決が図られる。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 相談員による電話及び面接相談により、家庭内における問題(DV等)の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	DV相談等が必要な市民(把握困難)	人		0	0	0
対象指標2						
活動指標1	DV相談等日数(年間)	日		244	247	0
活動指標2						
成果指標1	相談が終了した件数	件		28	24	0
成果指標2	実相談件数	件		28	24	0
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	0	2,121	2,105	0
正職員人件費(B)		千円	0	803	802	0
<b>総事業費(A) + (B)</b>		千円	0	2,924	2,907	0

費用内訳	
24年度	報酬 1,794千円、旅費 164千円、役務費 18千円、委託料 60千円、負担金 補助及び交付金 69千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	これまでDV相談等を行っていたが、緊急事案への即時対応及びより専門的な相談体制を図る必要があるため。	事業を取り巻く環境変化	近年、配偶者等からの暴力の複合化やデートDVが若年層に広がるなど被害の深刻化が問題となっている。
--------	--	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

北海道立女性相談援助センター及び民間のシェルターが札幌にはあるが、江別でDV被害者を身近で支援するには公的な役割が重要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

件数はそれほど多くはないが、個別ケースの内容がどれも深刻であり様々な支援が必要であることから、上位事業へ貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

相談を受ける中で解決方法にむけて関係機関との連携等がとれてきている

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

関係機関の周知により相談件数が伸び今後も相談内容に専門性が求められる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

光交付金の対象であり財源の確保が可能である。